

ふるさとたまの!



ののちゃんの街

©いしいひさいち

市議会 だより

たまの
No.206

6月定例会・5月臨時会のあらまし

6月定例会を
6月8日から26日まで開催

- ◇一般質問（2～12ページ）
11名の議員が市政全般をたず
- ◇議案・請願の審議（14ページ）
人事案件1件に同意
補正予算案など議案4件を可決
請願3件を不採択

5月臨時会を
5月15日、16日に開催

- ◇議案の審議（14ページ）
人事案件2件に同意
報告3件を承認
補正予算案など議案2件を可決
- ◇議会人事（13ページ）
議長、副議長、各委員会の委員等が決定



第12回たまの渋川ビーチサッカー大会（6月大会）

一般質問



市民参加で玉野の 将来に向けた取組みを

公明党 三宅 一典

玉野市立玉野商業高等学校

議員 本市は、企業城下町、物づくりのまちと言われているが、人材不足が年々深刻さを増している。議会でも市の活性化や即戦力となる人材の育成が期待される工業系学科の新設を要望してきた。このたび、三井造船の協力を得て工業系学科の新設に向けた改編の提案がなされた。そこで伺いたい。

①商業教育への取組みと、市立高校の魅力アップのためこれまでの取組み状況は。

②工業系学科の新設については、市と教育委員会、地元企業で構成されたプロジェクト会議で検討されてきた。そのメンバーの中に、市民や同窓会、PTAが加わっていない。その理由は。

③市民や同窓会、PTAとの懇談を行ったのか。

④校名を変更せず、玉野商業高校の名称をそのまま使用してはいけないのか。

市立高校の魅力アップに対

教育長 ①商業教育、及び市立高校の魅力アップに対



玉野商業高等学校

しては、平成19年度から2年間、国の目指せスペシャリスト研究開発事業の指定を受け、商品開発や地域活性化に向けた活動を行い、現在に至っている。さらに瀬戸内国際芸術祭等でのボランティア活動や、UNO ICHI I実行委員会に生徒が参加しての宇野港の魅力発信、キッズビジネスタウンたまのの開催など、地域に打って出る取組みを、市として支援してきた。

②市立高校在り方検討プロジェクト会議は、企業側が求める意見を聞くために組織されており、地元企業の代表者が中心となっている。

③市民等との懇談会の実施については、校名変更についての意見交換会の開催や、中学生の保護者への意見募集の実施、また、同窓会やPTA総会での説明を実施しており、今後も機会を捉えて懇談の場を持つことが重要と考えている。

④校名については、卒業生のことを考えると心苦しい提案であるが、これから工業系学科へ進む生徒も校名に誇りを持つて高校生活を過ごせることが重要である。一方でこれまでの伝統ある商業教育や、卒業生の母校に対する思いも大切にして検討した。結果、玉野商工高等学校が最適な校名であるとの方針を決定したものである。

連絡船の町プロジェクト

議員 本市は、現在連絡船の町プロジェクトに取り組む中で、青函、

関門連絡船も対象にした撮り船フォトコンテストを通じて貴重な資料写真のアーカイブ(※)や街中写真展など、宇野港を連絡船の町として特徴付けている。そのような中、連絡船ゆかりの自治体を巻き込み連絡船の町サミットを開催しては。

産業振興部長

青函や関門航路と関係する市町村の連携は、本市と宇野港のPRに有効であると考えられる。一方、関係自治体等の協力が得られにくいこと、継続的なにぎわいの創出につながらないなどの課題も聞いており、一過性のものにならないようにするためにも、単に行政主導で行うのではなく、関係団体や地域住民と一緒に取組む必要がある。機運の拡大を図りながら検討していきたい。

日本遺産

議員 地域の歴史的魅力や特色を通じて、日本の文化・伝統を語るストーリーを認定する日本遺産制度は、点在する遺産を面で結び発信することで、地域をブランド化するものである。過去にも、塩田玉野崎武佐衛

門をストーリーとした日本遺産への登録を提案したが、その後の日本遺産認定への取組みについて伺いたい。

市長 日本遺産の認定については、北前船(※)が11の構成団体に認定されている。本市もかつて北前船が寄港しており、全国で百三十程あるゆかりの地のうちのひとつである。今年7月には北前船寄港地フォーラムが岡山で開催される。これに先立ち、日本遺産への追加登録希望自治体へのヒアリングが行われ、最終的には20団体程度に絞られる見込みではあるが積極的にチャレンジしていきたい。また、塩田玉野崎武佐衛門をストーリーとした日本遺産の取組みとして、本市には専売公社跡や、かつて塩田であった東野崎の地名も残っているほか、ナイカイ塩業もある。塩づくりゆかりの倉敷市と連携を図りながら、日本遺産への認定に取り組んでいきたい。

その他の質問事項

- ・玉野市の雇用情勢
- ・宇高航路
- ・ふるさと納税の現状

※アーカイブ … 重要記録を保存・活用し、未来に伝達すること。

※北前船 … 江戸時代、北海道と大阪を日本海を通過して往来し、寄港地で昆布やニシン、米、塩、酒、木綿などを売買していた商船。

一般質問



市政の根幹をなす計画は 市民・議会との十分な 協議のもとに

同志の会 小泉 馨

たまの版CCRsea

議員

①たまの版CCRseaは、スペイン村構想のように、過去に本市が歩んだ道をまた通っていくような気がする。当該事業は国の指示によるものであって、乗り遅れてはならないということで推進しているのかどうか、市長の取組み姿勢を伺いたい。

②全国同じような構想や計画が出されているが、人口が減っている中で、人口を増やそうとしていること自体、道理としておかしいのではないか。

③たまの版CCRseaは日本版と差別化しているとのことであるが、本市には土壌がなく、非常に違和感を感じる。日本版CCRseaとの差別化をどのようにしようとしているのか。

④基本計画を策定するのであれば、計画策定期間に、全員協議会の開催などの議会への説明や、市民に対する説明会も必要と考えるが。

市長

①たまの版CCRseaは国とは異なり、高齢者や移住者のみならず若者や地域住民、障がいを持った人、また事業者など、それぞれが持つ知識や技術等を生かした活躍により本市に新しい価値を生み出すまちの形成を目指している。住んでいる人たちが訪れる人、定住された人々が生涯活躍のまちをつくることは間違っていないと思っております。特に高齢者と障がい者

にいろいろな面で力をいれていくようなエッセンスも含めていこうとしています。本市は、気候、風土、人材などで他市に勝るものをもっていることから、生涯活躍のまちづくりをきちんと展開していきたい、若者も子どもも一体となって生涯活躍のまちをつくっていくことについては、必要な施策だと思っております。

②人口減少社会になる中で、一定規模の人口を保つために、子どもたちをしっかりと産み育てられる

環境をつくると同時に、移住、定住をふやしていくことが、不可欠だと思っております。住んでいる人が自分たちのまちの良さを認識する中で、魅力のある生涯活躍のまちをつくりたいと考えている。

③日本版CCRseaとの差別化については、国のCCRseaは高齢者の移住を中心に考えられた施策であるが、本市の場合は高齢者や移住者のみならず、学び働く若者や地域住民、障がいを持った人、事業者等、それぞれ



れが持つ知見や知識、技術等を生かして活躍し、本市に新たな価値を生み出して

いくまちの形成を目指しているため、これからの計画の中で、差別化を図りたい。

政策財政局長 ④基本計画策定における説明については、多種多様な分野に及ぶものであるため、委員会において協議、相談しながら進めたい。

黒田市長の市長選挙への 出馬表明

議員 ①今年の3月議会でも過去、市長自ら提出した多選自粛条例に対する質問をしたが、当時と気持ちには変わっていないのか伺いたい。

②多選自粛に対する気持ちが変わらない中、10月の選挙まで日にちがないことから今議会の場ではつきり態度を示すべきと考えるが。

市長 ①多選に対する私の気持ちについては、今も変わってはいないが、3月議会以降いろいろな声が寄せられる中、現状を鑑みれば、3期12年で幕を閉じるという選択肢と、一方では12年間積み上げ、実行してきたことに対して市民の

方々の審判を受けるという選択肢等もあるのではないかと考えている。

②今月中には出馬についての正否を公表したい。

教育

議員 ①国の教育振興基本法に倣って、地域の実情に合った教育振興基本計画を定めるように努めなさいとあるが、本市は教育振興基本計画を策定しているのか。

②教育振興基本計画を定めていないのであれば、国や県、また県内の多くの自治体が定めていることから、本市も策定すべきでは。

教育長 ①教育振興基本計画については、総合教育会議の中で大綱は定めているものの、教育振興基本計画としては定めていない。

②教育振興基本計画の策定については、教育を計画的に進めていくという点で大変重要だと思っております。一方で、新しい課題が出てきたときに機動的に対応することも必要である。本市としては、教育行政を計画的かつ機動的に対応できるように取組みたい。

一般質問



高等教育における 発達障害児支援の充実を

玉野未来の会 赤松 通博

学校の統廃合

議員 全国的に少子化が進み、学校の児童・生徒数が減少する中、国も「経済財政運営と改革の基本方針」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化などを盛り込んでいく。その背景としては、集団の中で切磋琢磨しながら学習したり、社会性を高めるといった学校の特質に照らし、学校は本来一定の規模を確保することが望ましいとの考えがある。実際に現場の先生から話を聞いても、少人数では実施できない授業があるのとことから、学校の統廃合の前に少人数学級や、複式学級の同学年の生徒に、中学校区内での合同の授業を実施してみてはどうかと考える所見を伺いたい。

教育長 合同授業を通常の教科等で実施するための課題としては、移動手段や、それに伴う安全性の確保の

問題、学校の時間割りの工夫、学習時間をどう確保していくか、また保護者の理解など、さまざまな解決すべき課題がある。一方で、大きい集団での活動ということについては、小規模校の児童にとっても教育効果のある取組みと認識しており、まずは多くの人数で実施すべき教育活動に対する各校のニーズを把握し、その上で、効果的な合同学習のあり方を今後検討したい。

発達障害児支援

議員 現在市内の小・中学校における発達障害児支援については充実してきている。一方、高校での支援が足りないように思われる。過去、総務文教委員会の備南高校の夜間部の廃止に関する協議を行った際、発達障害を持つ生徒が数名入学されているなど、最近では、高校生でも多くなってきたと聞いた。今後の備南高校の方向性として、その

ような障がいを持つ生徒の受け入れ体制をもっと充実してみてはどうか。

教育長 備南高校での発達障害のある生徒の受け入れ態勢の充実については、これまで以上に、さまざまな課題のある生徒へのきめ細やかな支援に取り組むとともに、学び直しができる学校という市立高校としての役割を構築したいと考えている。今後の支援体制の一層の充実のため、例えば近隣の県立特別支援学校の協力のもと、備南高校においても、国が平成30年から制度化を目指す、高校での通級指導教室のような支援体制



玉野備南高等学校

に高速道路のインターチェンジがあれば、宇高航路も活用でき、瀬戸内国際芸術祭を訪れる観光客の流れが変わり、宇野港周辺や深山公園をはじめ、本市の観光客の増加が見込まれる。また、インターチェンジへのアクセスが早くなれば企業誘致も進み、本市の活気にもつながるものと考えられる。当該提案書には、玉野倉敷道路や岡山環

を整備して、さまざまな課題のある生徒への適切な支援を行うことも選択肢の一つではないかと考えている。今後の備南高校のあり方の検討については、県教育委員会の協力が不可欠であることから、引き続き検討・協議を進めていきたい。

高速道路アクセス

議員 昨年示された平成29年度重点施策提案書の現状と課題に記載の内容を見ると、「陸の孤島である」とか、「宇野港という資源を生かせず損失が生まれている」とか、寂しい現状が書かれている。もし市内に高速道路のインターチェンジがあれば、宇

状道路外環状線の整備促進の提案がある。この2つの提案、促進も重要な施策であると理解しつつ、玉野市でのインターチェンジ開通に向けた所見を伺いたい。

建設部長

高速道路のインターチェンジの誘致については、建設計画が、国の長期基本構想の中に組み入れられなければならない。そのため、道路法、高速自動車国道法、国土開発幹線自動車道建設法など、関係法令による路線要件等の厳しいハードルがあることから、今までのところ正式な要望には至っていない。このため、本市では既存の高速道路へのアクセス向上に努めており、4車線化された国道30号を經由して岡山インターチェンジや、岡山空港へアクセスするルートとして岡山外環状線の整備促進や、早島インターチェンジへのアクセス向上のため広域道路の交流促進型として位置づけられている玉野倉敷道路の地域高規格道路への候補路線認定を本市の重点施策提案書に掲げ、関係機関に対して継続的に要望しているところである。

一般質問



**災害から自主的に身を守り
地域で支え合える
環境づくりを**

玉野未来の会 藤原 行照

ICT教育

議員 教育現場では、ITでコミュニケーション能力を発揮するICT教育(※)が重要視されており、従来のような詰め込み型や暗記型など、教員からの一方的な教育ではなく、児童・生徒がみずから考え、解決を探り、自分の意見を発表し、他の意見を聞いて理解し、他人の意見と自分の意見の相違点を明確にするなど、考える側から学習する側の活動へシフトするための一助として注目されている。そこで伺いたい。

①ICT教育に対してどのように考えているのか。

②平成25年度から各学校へ配備しているタブレット端末の整備状況と、今後のスケジュールは。

③教員の多忙さがクローズアップされる中、全国的に校務支援システムの導入が進み、教員の負担軽減が図られている。本市においても導入すべきでは。



ICT教育の授業風景

市長 ①ICT教育は、単に基本的な操作を学ぶだけでなく、情報活用の実践力の育成や、情報の科学的な理解を深め、情報化社会のルールを適切に学んだりしながら、情報化社会でよりよく生きていく力を育成するために実施されるものと考えている。

教育次長 ②タブレット端末の学校への整備状況としては、平成25年度から27年度までに、荘内小学校など

5つの小学校へ計93台整備している。今後も一人1台体制を目指して、計画的に整備したい。

教育長 ③本市の校務支援システムは、メールや行事予定、電子掲示板等のグループウェア機能に限定した導入となつている。校務支援システム自体は、成績管理や出欠管理、年間指導計画、通知表作成など多様な機能を有しており、教職員の負担軽減等の観点からも重要なツールと考える。しかし、本格的な導入となれば、多額の費用を伴うため、地方財政措置等の動向に注視するとともに、学校現場の意見も集約し検討すべきものと考えている。

防災

議員 ①災害対策で最も大切なことは、命を守ることであり、災害時に地域で互いに助け合う自主防災組織の結成が急務である。現状を伺いたい。

②釜石市では、東日本大震災の際、古くから伝わる津波でんでんこ(※)という教訓が生か

され、生存率99・8%という成果をあげている。本市における防災教育の現状と今後の取組みを伺いたい。

総務部長 ①現在、自主防災組織は68団体結成されているが、各中学校区の世帯における自主防災組織の組織率として、東兎中学校区の97%に対して、玉中学校区は33%であり、地区により大きな差がある。今後も未設置区域に対して、積極的な働きかけを行いたい。

教育長 ②本市における防災教育への取組みとして、東日本大震災を踏まえ、災害発生時に適切に判断し、みずからの命を守り抜くため、主体的に行動するよう児童・生徒に発達段階に応じた防災教育を行っている。各校においては自然災害への理解や、災害発生時の危険予測、また、みずからの安全確保のための具体的な訓練、日常の備えのあり方の指導等が効果的に進められている。今後、懸念される南海トラフ巨大地震を始め、土砂災害や洪水といった危険性の高い災害に備えた幅広い防災教育を一層推進していきたい。

学校評議員制度

議員 学校評議員制度は、学校が保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携して一体となり子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から、より一層地域に開かれた学校づくりを推進するためのものである。しかし、学校運営に直接関与したり拘束力のある決定を行えないことから、十分な機能を果たせていないのではといった懸念もある。以前視察した春日市においては、学校運営について積極的に意見交換ができてコミュニケーション・スクールという合議体を形成していた。本市の見解を伺いたい。

教育長 コミュニティ・スクール制度は、学校評議員制度の発展型として、例えば、校長が作成する学校運営の基本方針の承認、教職員の任用についても意見を述べるなど積極的な役割も期待されている。本市でも昨年度から導入について検討を始めており、他地域の取組みも参考にしながら、現有する組織をうまく活用しつつ、地域とともにある学校づくりを推進したい。

※ICT教育 … コンピューターやインターネットなどの情報通信技術を活用して行う教育。電子黒板やタブレット端末、デジタル教科書などを用いた授業などを指すことが多い。

※津波でんでんこ … 津波の被害に何度も遭ってきた三陸地方の言い伝え。津波の時は家族さえ構わずに、てんでんばらばらに一人でも高台に走って逃げろという意味。

一般質問



財政健全化の中で急がれる 公共施設への しつかりとした取り組みを 市長はもう1期責任を果 たすべきでは

玉野未来の会 高原 良一

市長はもう1期責任を果
たすべきでは

議員 市長は、就任以来、
大きな箱ものはつくらず財
政健全化に取組み、なんと
か財政が黒字化に転じた。

しかし、平成27年度の中期
財政試算では、主要6基金
残高がマイナス37億円にな
るという驚くべき試算が出
されている。また、3年後
の市民病院の建設に向かっ
て計画が進められていると
ころであるが、候補地を模
索している状況である。さ
らには、早期建設が求めら
れる学校給食センターや市
役所本庁舎の耐震化、市民
会館等の問題など、年次計
画が急がれる状況である。
財政健全化の中で、できる
だけお金をかけずに大規模
な公共施設をどのようにめ
どをつけるのか、ぜひ、も
う一期見てみたいという思
いがある。そこで伺いたい。
①市長選まで残すところ4
カ月となった。改めて、4期
目の出馬について伺いたい。

②財政健全化に取組まなけ
ればならない中、残された
大規模な公共施設はどのよ
うに進めていこうと考えて
いるのか。

市長 ①4期目の出馬につ
いて、財政的な動きがいろ
いろある中、取組みを継続
的に続けていくことは必要
である。一方で、1人の人
間が長期間にわたって1つ
のポジションにすることに
よる、市政の硬直化をもた
らしてはいけないという考
え方もある。残された時間
きちんと考え方を整理整頓
して話したい。

②財政健全化の中、残され
た大規模な公共施設の進め
方について、平成28年度策
定した、行財政改革大綱や
公共施設の総合管理計画等
による改革を行いながら、
一方で必要な投資をしてい
く体制を今後も堅持してい
きたい。施設の性質や状況
に応じて優先順位を決めて
取組む中、必要な財源の捻
出に努めるとともに、民間
資本の活用も含めた効果的、

効率的な整備手法など、さ
まざまな観点から検討を行
い、可能な限り、早期に事業
着手ができるよう進めたい。

何とかならぬが、尾坂ト
ンネル！

議員 田井八浜間を抜ける
尾坂トンネルについて、市
民から照明が暗いとの苦情
が寄せられている。トンネ
ル内の照明器具は十分な数
が設置されているが、ほと
んど点灯されていない。ま
た、自転車が行き交える区
分帯が設けられているため、
通勤や通学で通行している
人もいるが、暗く、排気ガ
スが充満をしている中を通
行しなければならぬ状況
は最悪である。当該トンネ
ルは、県の所管になるが、
苦情は県に届いているのか、
またどのように対応しよう
としているのか伺いたい。

建設部長 尾坂トンネルに
ついて、トンネル内の照明
が暗く、危険であるとの苦
情があることは、県も十分
に認識していると聞してい
る。灯具の老朽化による電
球の球切れが原因となり、
トンネル内の路面輝度が不
十分な区間もある。そのた

め、県において、約60灯の
玉がえ修繕を6月7日に行
った。また、今後の対応と
しては、より効果的な対策
を実施するため、平成29年
度の11月から1月にかけて、
尾坂トンネル内全ての照明
をLED灯に取りかえる工
事を実施する予定と聞い
ている。また、トンネル内の
排気ガスについて、換気装
置であるジェットファンの
活用により対策を行ってい
るものの、不十分な面があ
るため、利用者が安心して
通行できるよう、県に対策
の働きかけを行いたい。

イノシシの肉がもった
ない！

議員 イノシシについ
ては、依然として農作物
への被害が続いている。
捕獲頭数は、平成26年度
から急激に増加し、30
0頭近くになっている
と理解しているが、食べ
られるイノシシの肉が
処分されている状況は、
もったいないという思
いがある。捕獲後のイノ
シシ肉の処分状況につ
いて、どのように処分さ
れているのか。



捕獲されたイノシシ

産業振興部長 捕獲したイ
ノシシの処分状況について
は、大半は、農家に無償で
提供し、コンポストに投
入して堆肥にするなど有効
に活用している。また、時
間的な余裕があるときは、
一部を食肉として利用して
いるようである。なお、一
度に大量にとれて、コンポ
スターがいっぱいになるな
ど、急を要する場合は、東
清掃センターに持ち込んで
焼却している。

その他の質問事項

・少し軽くないか介護認定

一般質問



市民が安心して

過ごせる環境整備を

有元 純一

公共施設再編整備はさらに「ドラスティック」に取り組むべき

議員 熊本地震では宇土市の庁舎の一部が崩れ、現在も体育館での業務が行われていると聞く。本市の庁舎は、耐震補強工事を行うこととなっているが、災害対策本部機能も有する本庁舎の耐震補強工事計画はどのようになっているのか。

総務部長 本庁舎の耐震補強工事については、平成26年に所管委員会において、耐震補強工事と空調等の設備更新をあわせて実施する方針を示し、このたび策定した新たな行財政改革大綱の個別計画にも示しているが、現時点では、災害対策本部機能を含めた具体的な設計の詳細検討までは至っていない。今後、財源のあり方も踏まえ、他の公共施設の再編整備の状況も勘案しながら、可能な限り早期に方針決定を目指したい。一方、国の平成29年度の予

算において、熊本地震の未耐震庁舎が崩壊した状況などに早期に対応するため、公共施設等最適化事業債の対象に、市町村役場機能緊急保全事業が創設されており、今後はこうした有利な起債等を活用することも想定しながら検討を進めたい。

玉野市の「行政取組み姿勢」に疑問あり

議員 玉野市のよさを知ってもらい、定住促進を図り、人口減少に歯止めをかける施策として、シティーセールスで玉野市のPRをすべきであり、玉野市の観光スポットと言われる王子が岳や渋川海岸周辺への来場者をふやす取組みも重要と考える。しかし、それらも財政が厳しいとの理由から、管理、維持等が十分に行えず、手が回らないというまさに悲しい返答が返ってくる。周辺



王子が岳駐車場の野良猫

が未整備で、管理が行き届いていないため、野良犬等が生息し、また、野良猫への餌やりによるふん害の発生、さらにイノシシの出没や、その他タヌキ等野生動物の出没等々、来場者にゆつくりと景観を楽しんでもらう様相にはない状況である。こうした状況を改善するため、行政として管理責任を問われる部分である。当局の所見を伺いたい。

市民生活部長 王子が岳、渋川海岸の周辺に野良猫や野良犬を始め、イノシシ等が出没し、来訪者に不安を与え、同時に、メディアなどにも取り上げられてい

現在の状況は市としても把握している。この原因として、まず野良猫への無責任な餌やりから始まり、その残された餌が野良犬やイノシシを引き寄せたものと推察される。昼間にもかかわらず、野良犬やイノシシが人の近くに出没すること自体、危険な状態であり、来訪者には多大な迷惑をかけていることを大変心苦しく思っている。王子が岳などを本来の観光施設の姿に戻すため、まずこれら野良犬やイノシシを具体的に駆除や捕獲することが抜本的な問題解決に必要であると考え、現在、関係各課と協議しているところであり、今後、問題解決に向けて積極的に取り組んでいきたい。

将来を担う子どもたちの教育と「玉野市の教育のあるべき姿」について

議員 市内では、複式学級の学校も出始めているようだが、子どもたちの学校教育卒業後の社会生活を考えると、集団教育による取組みを行うことが、子どもたちが将来、社会に出てからの活躍を考えれば最適と思

われる。少子化となつている現状を踏まえ、市教育委員会としては、少人数教育の限界人数はどの程度と考えているのか。

教育長 集団教育で身につく力は、社会生活を送る上で必要な力であるとともに、各学年クラス替えがあると、いったん学校規模があれば、多くの人と交流し合う環境で育つ力も大きいものと考えるが、本市では多くの小学校が各学年単学級となっており、各校では縦割り異年齢活動を充実させたり、グループワークなどの学習活動を積極的に導入したりすることで、協調性や多様性を学ぶ機会をふやしている。少人数教育の限界人数の捉え方は多義的で、一概に答えることは難しいが、例えば複式学級の基準は、小学校1年生を含む場合は2学年で8人、小学校2年生以上は2学年で16人とされている。小規模校においては、縦割り異年齢活動や交流活動を取り入れながら、質の高い学校教育を提供できるよう、教員の配置や学習形態の工夫、改善をしていきたい。

一般質問



誰もが生き生きと暮らせるための教育と環境づくりを

公明党 山本 育子

誰もがいきいきと安心して暮らせる玉野市を目指して

議員 ①同性愛者や心と体の性の不一致を感じる人など、性的少数者(LGBT)は、最新の調査によると約8%で13人に1人といわれている。ただ、残念ながら、正しい理解が進んでいないため、多くの当事者は、無理解や偏見の目を避けて、家族にさえカミングアウト(※)をためらっており、学校や職場などで公表することとは、さらに高いハードルとなっている。性的少数者に対する社会的関心が高まる中、本市としてどう対応し、どのような施策が必要であるか。

して互いの差異を認め合い、対等な関係を築いていく多文化共生のまちづくりは、次世代を担う子どもたちのためにも重要であり、外国人によってもたらされる多様性を地域活性化や教育、成長エネルギーとして活用すべきである。本市においても、国際感覚にあふれ、語学堪能な職員を中心とした体制を整えるべきと考えらる。また、国際交流ボランティア登録制度の現状について伺いたい。

④市内全域において被害が及んでいないイノシシへの対策について、農業振興地域での侵入防止柵の設置は進み、その効果が表れている。今後、市街地への設置を進めるにあたり、高齢化や人手の少ない小さな町内会では、申請から柵の設置に至るまで、大変な負担となっている。市としてどのように対応するのか。

市長 ①性的少数者については、正しい理解と認識を深めることが重要であり、積極的な啓発のほか、他市の先進的な取り組み状況等に注視し、相談体制の確立など、慎重に対応したい。

教育長 ②教育委員会では、以前から性同一性障害の対応となる児童・生徒への対応を行っており、教職員に対する研修を実施している。登校拒否や自傷行為へ発展するケースもあることから、それらを見逃さないよう、教員の察知力を高めていきたい。



LGBT教職員向けパンフレット

③多文化共生の推進については、グローバル化、多様化する社会を十分理解し

た上での対応が必要であり、国際感覚を身につけた職員の配置など、限られた人員の中で、今後、どのように体制の整備を図っていくか、他市の事例を参考にしながら研究を進めたい。また、国際交流ボランティア登録制度については、ボランティア通訳やホームステイの受け入れなどに協力してもらうため、約20名の市民の登録があるものの、現在ほとんど活動できていない。一方、先に開催されたUNOICHIにおいて、グローバルホームステイ事業に参加した中高生が外国人観光客へのおもてなし活動を実施しており、今後、こうした新しい形の国際ボランティアとあわせた制度の活用について研究していきたい。

産業振興部長 ④イノシシの侵入防止柵設置への対応については、申請に係る土地の登記簿情報の確認作業を職員が行うことにするなど、申請者の負担軽減を図っている。また、町内によっては高齢化が進み、また、地区の中でもイノシシの出現に差があるなどで、合意形成が進まない場合もあるので、出前講座の中で危機

感の共有を図るほか、柵設置の作業は意外に容易であることの理解を求めたい。

グローバルな人材育成

議員 瀬戸内国際芸術祭などの影響で、直島に渡る外国人観光客の姿をよくみかける。また、市内の高校生がボランティア通訳などで外国人と交流を図るなど、学校の授業だけでは得られない、グローバルな感覚を身につけられる環境が本市にはある。この資源を活用し、子どもたちに大きな夢や希望を与える教育の推進を希望するが。

教育長 本市の学校においても、外国文化に触れる活動や外国人との交流活動等、グローバル人材育成に向けた取り組みを少しずつ進めている。また、宇野港周辺での外国人との交流の機会を意図的に設けていくことで、生徒に多様性が育まれるとともに、生きた英語力の育成にもつながるものと考えている。今後もキャリア教育の充実を推進しながら、児童・生徒が社会で実践的に学ぶ機会をふやしたい。

※カミングアウト … 同性愛者、または性同一性障害者であることを、公表、告白すること。

一般質問



熱中症対策

新たなにぎわいの
創出のための
積極的な取組みを

公明党 大月 博光

議員 毎年暑くなってくる、連日のように、熱中症での救急搬送がニュースなどで大きく取り上げられる。同時に与えられる熱中症への注意喚起も年々ふえていくように感じられる。そのような中、特に熱中症に弱いとされる子どもや高齢者への配慮は大変重要となる。熱中症は、スポーツなど運動時には、暑ければ個人の条件や運動の方法次第で、誰でもいつでも発生するおそれがある。ただし、正しい知識に基づいて予防をしっかり行えば防げるものでもある。そこで、伺いたい。

①近年、本市における熱中症での救急搬送人員数はどのようになっているのか。

②学校など、日中子どもを預かっている現場では、応急マニュアル、タオル、うちわ、瞬間冷却材、ペットボトル、粉末清涼飲料などを置いた熱中症キットを設置して対応している自治体

がある。伺っている。所見を伺いたい。

③屋外での対策として、ミストシャワーの設置が進んでいる自治体も増加している。本庁舎や、市民が訪れる施設、学校・園などへの設置についての所見を伺いたい。

消防長 ①熱中症での救急搬送人員数について、平成26年から28年の過去3年間の累計で178名である。

教育長 ②熱中症キットについては、学校・園において、保健室や職員室等には、セット内容に類する物品を常時備えている。校外での活動の際には、救急セット等と一緒に準備し、引率する教職員が携帯しており、対策が図られているものと考えている。

③ミストシャワーの設置については、性質上、効果の範囲がミスト周辺に限定されるなど、熱中症対策として有効な場面は限られていると聞いている。学校等において、児童・生徒の活動

が広範にわたることから、既に導入している他市での設置場所や活用状況などについて研究したい。

STU48と本市の活性化

議員 STU48(※)は、瀬戸内エリアを本拠地とする「1つの海、7つの県」を舞台に船上劇場というスタイルでの初の試みである。さらに、ミュージックビデオもインターネットで公開され、描かれる瀬戸内の美しい風景とその歌詞に誰もが魅了されている。そのような中、宇野港は、寄港地としてのポテンシャルはも

ちろんのこと、イベント開催環境としても最適と考える。所見を伺いたい。

市長 宇野港は近年、瀬戸内国際芸術祭やUNOIC HI等の効果により、全国各地からの観光客に加え、海外からも多くの人が訪れる県下で最も人的交流の多い港となっている。さらに、立地条件においても、駅と港が近いため、交通アクセスの利便性が高く、イベント等を開催する環境として最適であると考えている。また、STU48が宇野港を活用してくれれば、本市のシティーセールスの推進や地域活性化の観点からも有効であるため、船上劇場の寄港誘致に向けて、関係団体等に引き続き働きかけをしたい。

部活動

議員 少子化や多様な価値観から、今までは人気で部員数も多かった部が廃部の危機に瀕する一方で、新規の部活動の設置を求める声も多くなった。そこで伺いたい。

①新規の部活動を設置

する場合、どのような条件や手続きが設けられているのか。

②新規の部活動を設置する場合は、学校だけで決めるのではなく、地域などと連携を図って取組むべきだと思われる。所見を伺いたい。

教育長 ①新規の部活動を設置する場合は、設置条件や手続きについては、安全面や部員数、また顧問の数、施設設備で問題がないかどうかを基準とする各校の部活動に関する内部規則等に沿って職員会議等で検討し、校長が設置の可否を検討している。

②新規の部活動の設置については、生徒ができるだけ活動がしたいものを保証していきたいという気持ちはある。一方では、多くの部活動を開設しにくいという実態もある。そのような中で、学校の話と地域の状況を考えつつ、校長がマネジメントを行い、どう対応していくかを考えながら、総合的に判断していくことが大変重要と考えている。

その他の質問事項

・対話型観賞授業について



宇野港第一突堤

※STU48 … 2017年に結成された瀬戸内7県を拠点とする女性アイドルグループ。

一般質問



積極的な市民参加のもとでの 新病院の建設計画を

日本共産党 松田 達雄

3期12年の黒田市政の問 題点

議員 ①市民病院については、10年前に策定の玉野市総合計画の健やかで安全・安心に暮らせるまちの項で、「公立病院として良質で信頼される医療を安定的に提供する」と、うたっている。さらに、5年前の平成24年に策定した後期基本計画においても同様であった。にもかかわらず、平成26年9



市民病院

安を抱き、市長のそうした市民合意のない病院の民営化の動きから、結局25年度の実績よりも2年間で2億円もの赤字をふやした。その点において、総合計画の非常に重要な計画がもう破綻をしたと言わざるを得ない。経営改善をすると市民に発表したものの方角転換するならば、少なくとも市民参加により、十分説明責任を果たして協議をした上で行うべき

と考える。地方公営企業法の全部適用をする前の経営状態はかなりよかったが、適用した20年度からの経営は悪くなっている。経営努力が、不十分ではなかったのか。

②新病院建設に対する市民への積極的な情報公開と市民参加について、どのように保障するのか。

③総合計画においては、経常収支比率の10年後の目標を89・1%に掲げ、改善に取組むという計画であった。しかし、結果的には26年度は98・5%、27年度は94・9%となり、県下15市の中で最下位の経常収支比率となっている。このことは、総合計画で掲げた行財政運営において、明らかに失敗したと思われる。この点をどのように検証しているのか。

市長

①市民病院の経営については、設置者及び市長として、病院経営を何とかしたいとの思いで、病院スタッフを始め、いろいろな話を進める中で努力をしてきたことは誰にも恥じることはないと思っているが、結果として、公設公営での運営は限界であると公の場で言わざるを得なくなった

部分については、設置者として経営能力に欠け、その部分で努力が不足していたと考える。

病院事業管理局参与

②新病院建設に対する積極的な情報公開については、基本計画の策定に当たり、本市の各関係機関の代表などから意見を聞く新病院在り方検討部会を設置。この部会で、医師会や玉野医療専門学校、愛育委員協議会、病院ボランティア等関係団体の代表、また平成博愛会の代表にも参画してもらい、新病院の具体的な機能、規模等について原則公開によって協議していくこととしている。

政策財政部長

③平成28年度決算での経常収支比率の見込みについては、5月末の出納閉鎖を経て、現在精査中であるが、人口減少や高齢化等が進む中、歳入面において、市税収入や地方交付税など、経常収支比率の分母である経常一般財源に伸びが見込めず、歳出では、高齢化等の影響による社会保障関係費の伸びに伴う扶助費の増、公共施設の老朽化による維持補修費の影響など、分子である経常

経費充当一般財源を押し上げる要因が多く、平成28年度決算においては27年度決算での経常収支比率である94・9%を上回る見込みであり、総合計画に掲げる平成28年度決算での経常収支比率の目標数値である89・1%の達成は困難であると思込んでいる。こうした総合計画の目標値との乖離については、少子・高齢化等の急速な進展など、総合計画策定時の予測を上回る影響に加え、本市の人口規模に見合う公共施設の再編のおくれや、それに伴う人件費の影響等が考えられる。昨年度策定した新たな行財政改革大綱では、本市の現状や課題、改善策等を改めて徹底的に分析し、今後取り組むべき方針を定めた。今後後も、社会保障関係費の増加など、行財政運営を取り巻く厳しい環境は続くと思われるが、公共施設の再編整備や単独事業の適正化、積極的な自主財源の確保など、市民サービスへの影響も慎重に勘案した上で、健全な財政運営への転換を目指す各種取り組みについて全庁を挙げて進めたい。

一般質問

⑪



市民目線で

市民によりよい市政を

日本共産党 西淵 大助

図書館・中央公民館

議員 図書館・中央公民館の商業施設メルカへの移転整備に当たり、市民参加のワークショップを開催したほか、パブリックコメントを実施するなど、多くの市民の意見を取り入れるとともに、総務文教委員会においても相応な時間をかけ議論してきた。そこで伺いたい。

①図書館の中に設けられた研修室は、設計者の意向によりガラス張りとなつているが、これでは中からも外からも丸見えの状態となることから、ワークショップでも改善の要望が出ていた。これを踏まえた総務文教委員会での議論の中で、ロールスクリーンを設置する提案をしたにも関わらず、設置してない理由は。

②新しい図書館・中央公民館では、ほぼ全てのフロアで飲み物が飲めるようになってる。市民や委員から、場所を一部に限定すべきといった意見があつたことか

ら、南側のブラウジングコーナーに限定する方向で委員会でも協議していたはずが、どうして異なる運用をしているのか。

③広い図書館の中に、天井からの吊り下げ表示がなく、書架の分類表示も棚の片側にしかないなど、どこにどの本が置いてあるのかわかりにくいという声が市民からもあがつている。会議室や研修室も点在していることから、改善を求めるが。

教育次長

①各研修室のロールスクリーンについては、当初整備することも検討したが、指定管理者との協議において、図書館と公民館の機能が融合する開放感を生かした施設とすることや整備費等の理由により、設置してない。市民から、明るく開放感があつてよいといった意見や、外から見える研修の内容に興味を持ったという意見、また外から見られることで、研修の効率があがつたといった意見もあがつている。現在は、

ガラス面にポスターを掲示したり、研修室に隣接する書架に配架する資料の置き方を工夫するなどして対応している。

②ほぼ全館で飲み物が飲める運用をしていることについては、新しい施設ではにぎわいの創出とともに利用者がより快適に利用できる環境づくりを最優先に考え、運用を変更したものである。③分類表示が分かりにくいといった声に対して、図書館の職員が積極的に声をかけ、丁寧に説明をするとともに、館内案内の配置図を一部変更するなど一定の改善を図っている。



高齢者や障害者はゴミ出しが困難。解消を求める

議員 玉野市は山を削り開発した住宅地が多く、高齢者や障害者には、ごみステーションまでのごみ出しが大変な負担になっている。岡山市では可燃ごみ等ふれあい収集として、要介護者や障害者世帯等を対象に、戸別回収を実施している。本市においても、同様の取り組みを市民団体が求めているが、その後の取組みについて伺いたい。

市民生活部長

近年、本市の高齢化率の上昇に伴い、高齢者等のごみの排出が困難になつてきていると

認識しており、本市において、ごみの戸別収集、いわゆるふれあい収集を検討事項として掲げ、積極的に実施すべき事業と考えている。要介護認定などの条件を付している他自治体の先進的な事例を参考にしながら、排出者の多様なニーズに配慮されるよう人員、収集体制などを研究するとともに関係部署と協議していきたい。

公共施設は市民の財産。民間への切り売りはダメ

議員 玉野市行財政改革大綱実施計画によると、さまざまな公共施設の廃止や売却、さらには民間委託などが予定されている。本年度から対象施設のサウンディング型市場調査(※)を行うとしているが、これは完全な企画段階からの民間への丸投げにすぎない。地域に根差した施設であれば、本来は、地域住民との意見交換が最も必要であり、それから政策を作っていくべきである。今後もうこうした手法を続けるのか伺いたい。

市長

老朽化や利用者の低下等により既に用途廃止した施設について、本市だけで今後の有効活用の検討を進めることには限界があり、広く民間事業者から提案を募集することとした。既存の行政の枠にとらわれることなくサービスの可能性を広げることで施設の有効活用が促進されるものと期待しており、今後の利活用を考える手法のひとつとして有効性を検証していきたい。

※サウンディング型市場調査 … 市有地などの活用方法について、民間事業者から広く意見や提案を求め、事業者公募前に対話を通じて市場性などを検討する調査。

一般質問



宇野俊市・玉野市長に贈る
「わが玉野市改革プラン」

30年後の本市の負債が
ゼロとなる問題解決のための
取組みを

宇野 俊市

議員 ①本市の借金は平成27年度現在、約410億円以上ある。しかし、人口がふえなければ税金を払う人が減り借金はふえていく。どうい

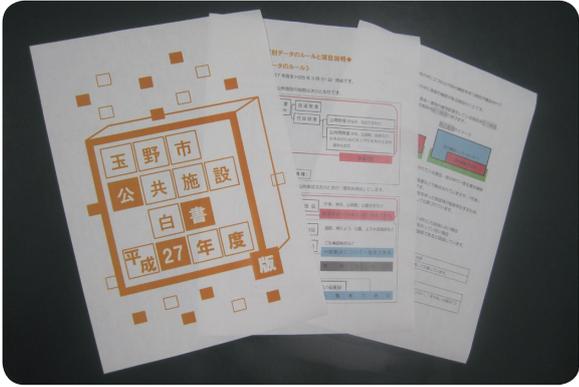
う経済開発で本市の経済を大きくしていくのか伺いたい。

②国や自治体財政を考えると、いかに予算を縮小するか、または経済を大きくしていくしかないと思われるが。

③税額が減って経費だけが上がっていく中、市民病院や市庁舎について、財政力が落ちている中で、施設の建設は、財政を逼迫するものと思われる。見解を伺いたい。

④本市の一般会計の負債が222億円あるが、30年度までに本市の借金をゼロにするよう目指すべきだと考える。所見を伺いたい。

⑤PPP(※)手法によ



玉野市公共施設白書

り、市民病院だけに限らず、市庁舎や市民会館、給食センターなど、全ての公共施設をコンパクトにまとめて建設してはどうか。

⑥岩手県紫波町はPPPの成功事例として、町から30キロメートル圏内に60万人が住んでいることに着目し、新鮮な農産物を売るということで2009年に公民連携のPPPの提案書の提出を行った。結果、訪問者100万人、新しい雇用21

0人、新しい住民400人がふえた。この町の経済開発でパイは大きくなっている。所見を伺いたい。

⑦職員が営業マンになったつもりで、本市の未来を考えて個々で踏ん張り、人をふやし、経済開発でパイを大きくすることをしなければ、本市の富にはつながらないと思うが。

政策財政部長

①どうい

う経済開発で経済を大きくするかにについては、本市の基幹産業である製造業を始めとした強みの部分を持続的に発展させていくことにある。また、新たな取組みである生涯活躍のまち、たまの版CCReaの推進等による消費の拡大や民間事業者による投資の誘発、新産業の創出などにより、好循環を生み出していきたい。

②予算の縮小や経済の拡大について、国は、地方創生の推進などさまざまな経済対策を実施するとともに、地方が適正な財政運営を行えるよう平成30年度までの間、平成27年度地方財政計画で示された一般財源総額を確保するとの方針を打ち出している。今後、事務事業に見合った地方の一般財

源総額を確保できるように国の動向等を注視したい。

③公共施設の建設については、平成25年9月に公共施設の再編整備等の方向性を取りまとめている。この方向性を踏まえ、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、厳しい財政状況と将来的な人口減少を考慮し、本市の身の丈にあった施設規模について検討を行っているところである。

④本市の負債については、一部が地方交付税で措置されるが元利償還において独自の財源が必要となることから、民間の手法や資金の活用に向けた調査検討を進めるとともに、地方債を活用する場合に有利なものを選択するなど、可能な限り後年度負担が少なくなるよう努めたい。

⑤PPPを用いた公共施設の建設については、総合管理計画における基本的な考え方を踏まえ、今後の方針等の検討を進めている。検討にあたりPPPは効果的かつ効率的な施設整備の手法の一つと考えている。最適な規模や配置のあり方も含め民間活力について検討を進めたい。

⑥紫波町の事例については、財政難を理由に約10年間放置されていた公有地の問題を解決するべく、まちづくり全体をPPPで取組んだ結果、成功につながっている好事例と認識している。

成功要因として、民間活力を最大限に生かしたまちづくりを推進したことが主なものとして挙げられる。PPPを活用した事業の推進に当たり、事業に参加しようとする民間事業者が町の開発理念を十分理解した上で行政も自由な発想を取り入れ、民間と行政がともに事業を進めていくことが重要であると考えている。

⑦人をふやし、経済開発でパイを大きくすることについては、厳しい財政状況の中、民間の協力を得て、公共サービスを提供していくというPPPの視点は非常に重要であると認識している。そのような中、指定管理者や事務事業のアウトソーシングなど、さまざまな手法を用いてPPPに取組んでいるが、先進自治体や海外等の事例を調査研究し、一層PPPに対する理解を深めたい。

議会人事決定！ ～5月臨時会で議長・副議長及び各委員会委員が決まりました～



議長 氏家 勉
副議長 渚 洋一

議会運営委員会 (5人)

委員長 赤松 通博

副委員長 藤原 行照

三宅 一典

松田 達雄

北野 良介

議会報編集委員会 (5人)

委員長 渚 洋一

三宅 一典

高原 良一

有元 純一

赤松 通博



総務文教委員会 (7人)



委員長 高原 良一
副委員長 大月 博光
委員 松田 達雄 浜 秋太郎 河崎 美都 北野 良介 赤松 通博

- ・市全体の計画を立てること
- ・市のお金の使い道のこと
- ・税金や公共施設のこと
- ・消防や災害のときのこと
- ・学校での教育のこと



厚生委員会 (7人)



委員長 有元 純一
副委員長 西淵 大助
委員 宇野 俊市 三宅 宅三 藤原 仁子 藤原 行照 山本 育子

- ・市民病院や医療のこと
- ・年金、介護、福祉のこと
- ・ごみ処理やリサイクルのこと
- ・斎場や霊園に関すること
- ・健康増進に関すること



産業建設委員会 (6人)



委員長 三宅 一典
副委員長 伊達 正晃
委員 小泉 馨 氏家 勉 広畑 耕一 渚 洋一

- ・商業や観光に関すること
- ・農業、林業、水産業のこと
- ・道路、公園、上下水道のこと
- ・競輪の開催に関すること
- ・イノシシ等鳥獣被害に関すること



議会で決まったこと

5月臨時会の審議結果一覧

◇ 報 告	審査委員会	議決結果	議決形態
弾力条項の適用(競輪事業特別会計)	産業建設	承認	全会一致
専決処分の報告(市税条例等の一部改正)	総務文教	承認	全会一致
専決処分の報告(平成28年度競輪事業特別会計補正予算(第2号))	産業建設	承認	全会一致
◇ 予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成29年度玉野市一般会計補正予算(第1号)	総務文教 産業建設	可決	全会一致
◇ 条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
職員の育児休業等に関する条例の一部改正	総務文教	可決	全会一致
◇ 人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
岡山県南部水道企業団議会議員の選挙 [赤松 通博、河崎 美都、小泉 馨、浜 秋太郎、三宅 一典]	-	当選	-
監査委員(議員選出)の選任[伊達 正晃]	-	同意	全会一致

6月定例会の審議結果一覧

◇ 予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成29年度一般会計補正予算(第2号)	各委員会	可決	賛成多数
◇ その他	審査委員会	議決結果	議決形態
国民健康保険料の賦課総額の決定	厚生	可決	賛成多数
◇ 条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
市立学校に関する条例の一部改正	総務文教	可決	賛成多数
市立体育施設条例の一部改正	総務文教	可決	賛成多数
◇ 人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
農業委員会の委員の任命及び委員の認定農業者過半要件の例外規定適用	-	同意	全会一致
◇ 請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める請願	厚生	不採択	反対多数
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願	厚生	不採択	反対多数
住宅リフォーム補助制度の再開を求める請願	産業建設	不採択	反対多数

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×、退席…退

案件名	会派名等														会派に属さない議員			賛成(人)	反対(人)			
	日本共産党		公明党		同志の会		玉野未来の会								副議長	議長						
	松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	小泉馨	北野良介	広畑耕一	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一			三宅宅三			藤原仁子	有元純一	宇野俊市
平成29年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	-	18	0
国民健康保険料の賦課総額の決定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	17	2
市立学校に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	-	18	0
市立体育施設条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	17	2
地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	2	17
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	2	17
住宅リフォーム補助制度の再開を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	2	17

※議長は賛否の決定に加われません(賛否が同数の場合を除く。)

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様にも市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ
(デジタル312ch)

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

9月定例会

- 9月7日 開会
- 12日～15日 一般質問
- 19日 一般質問、議案質疑
- 20日、21日 常任委員会
- 25日 閉会

※開議時間はいずれも午前10時からの予定です。

- ・生放映
本会議の全日程を放映
- ・録画放映
本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

- ・生配信
(ユーストリーム)
 - ・録画配信
(市議会ホームページ)
- 本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。



— 政治家の寄付の禁止 —

公職選挙法により、政治家が選挙区内にある者に対し、お中元を贈ることや、祭りへの寄付や差し入れをすることは禁止されております。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴が出来ます。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1

電話 32・5566

QRコード



去る5月の臨時会におきまして、第41代の玉野市議会議長に就任させて頂きました。身に余る光栄でありますとともに、市議会のまとめ役として責任の重さを痛感しているところでございます。

さて、社会経済情勢は、目まぐるしく変化し、グローバル化・IT化の急速な進展によって、社会構造そのものが大きな変革期を迎えています。

また、世界経済が混沌とする中、地方で暮らす私たちも決して目を離せない状況にあります。

本市におきましては、皆様ご承知のとおり、市民病院の経営再建、建て替えの問題や学校給食センターをはじめとする老朽化した公共施設の再編整備が大きな問題でありますとともに、市財政においては、経常収支比率が県内市町村でワーストを記録する状況にあり、財政健全化への対策が急がれるところであります。

一方、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の伸びや人口減少による歳入減

議長就任にあたってのごあいさつ

玉野市議会議長 氏家 勉

今後さらなる経常経費の負担が重くのし掛かることが懸念されています。こういった課題が山積する本市において、市議会の果たす役割は市当局のチェック機能としての立場のほか、このまちの将来のために、本市がどの方向に向かって進むべきであるかというのを議会と市当局が一緒になって議論することが重要であるものと認識しております。

市議会といたしましても、議会改革にこれまで以上に積極的に取り組み、本会議や委員会で活発な議論を交わしていきたいと存じます。

なお、現在9月定例会から議員自らが街頭に立ち、市民の皆様方に議会傍聴等をお呼び掛ける取り組みを実施する方向で協議・検討を行っているところでもあります。皆様方におかれましては、どうかお時間の許す限り、議会(議場・委員会)傍聴へお越し頂ければ幸いです。

今後とも市民皆様のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。